

50代後半の男性正社員の4割以上が年金額を知らない

— 50代・60代・70代の老後資金等に関する調査 —

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団（理事長 石塚博昭）は2019年2月、全国の50代～70代の男女4,329名を対象に、老後資金等に関する意識調査を実施しました。

この調査は、定年制のある民間企業の50代～60代前半の現役正社員、定年経験後の60代・70代のうち現在就労中の人、既に引退した人を対象に、主に経済面に関する意識と実態を探ったものです。

本レポートでは、男性の回答に焦点をあてて、結果の一部をご紹介します。

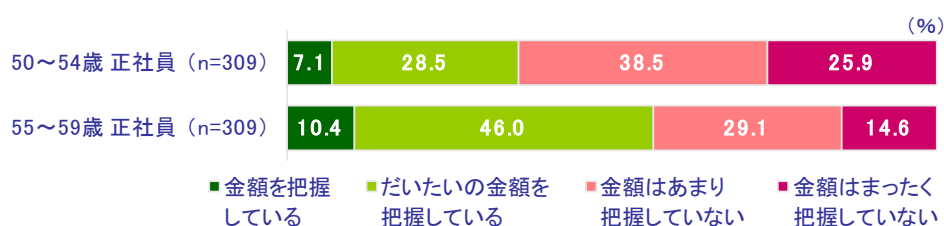
1. 将来受け取れる「厚生年金額」 — 50代後半の4割以上が“知らない”（男性正社員）

老後のライフプランにおいて収入の柱となる公的年金の受給額は、働き方や給与・賞与額、保険料の納付状況などによって一人ひとり異なりますが、日本年金機構の「ねんきん定期便」やホームページの「ねんきんネット」で、各自で確認することができます。

しかしながら、50代の男性正社員に自身が将来受け取れる年金額を把握しているかどうか尋ねたところ、「金額を把握している」あるいは「だいたいの金額を把握している」と回答した割合は、50代前半が35.6%、同後半が56.4%にすぎませんでした。

50代前半の男性の場合、「あまり把握していない」人が38.5%、「まったく把握していない」人が25.9%と、3人中2人（64.4%）が年金額を知らないのが実態です。50代後半の男性でも、年金額を把握していない人が4割以上（43.7%）を占めました。

図1 自身が受け取る公的年金額の把握状況（50代の男性正社員）



2. 将来受け取れる「退職金額」 — 50代後半でも3人に1人は“知らない”（男性正社員）

自分自身が将来受け取る定年退職金額を尋ねたところ、金額を把握している（「だいたい…」も含む）男性の割合は、50代前半が40.1%、同後半が58.6%でした（*1）。

主要な老後資金源のひとつである退職金額を把握していない人が、50代前半では半数近く（47.6%）、定年間近の50代後半でも3人に1人（33.0%）を占めることが明らかになりました。

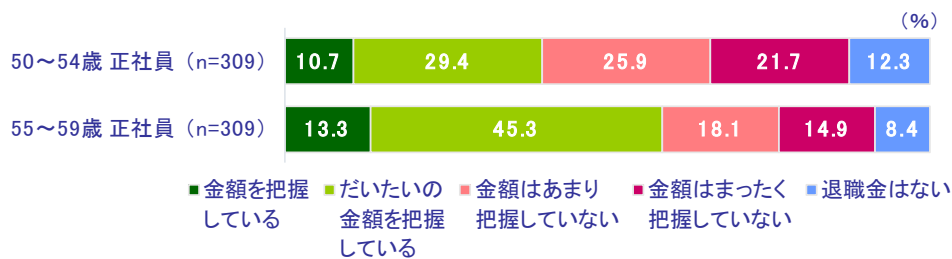
退職金額を把握している（「だいたい…」も含む）と回答した人に金額を尋ねたところ、50代前半が平均1,923万円、同後半が1,602万円でした（*2）。金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査（2018年）」によると、50代の世帯の住宅ローンの平均残高は1,074万円です。退職金を住宅

ローンの返済に充当する予定の人は、老後資金の準備に取り組む必要性がより高くなることに注意が必要でしょう。

(※1) 「退職金はない」と答えた人を合わせると、50代前半が52.3%、同後半が67.0%。

(※2) 厚生労働省「平成30年就労条件総合調査」(2018年10月)によると、退職給付制度がある企業は全体の80.5%。定年退職金の1人あたり平均給付額は、大卒1,983万円、高卒(管理・事務・技術職)1,618万円。

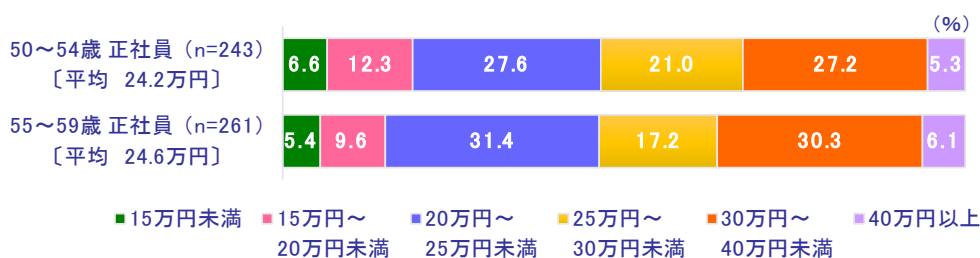
図2 自身が受け取る退職金額の把握状況(50代の男性正社員)



3. 老後の最低日常生活費 — 厚生年金ではやや足りないか

夫婦2人の生活を想定した場合、老後の日常生活費として毎月最低いくら必要と考えているか尋ねたところ、50代前半の男性の回答は平均24.2万円、同後半は24.6万円でした。

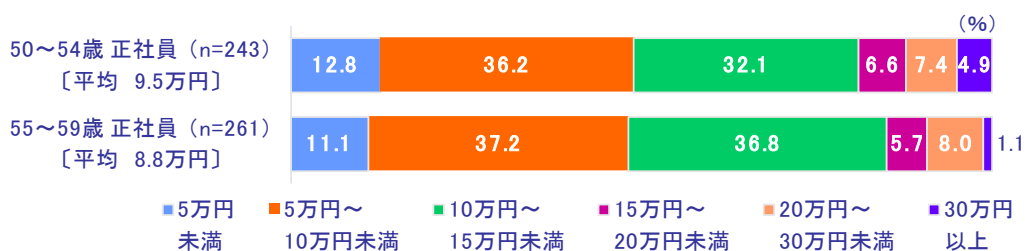
図3 老後の最低日常生活費(配偶者のいる50代の男性正社員)



厚生労働省によるモデル世帯夫婦(夫は平均的な収入で40年間勤務、妻は専業主婦)の年金額(月額)は22.1万円(2019年)。今回の調査結果によると、モデル世帯の年金額は最低日常生活費に月2万円ほど不足することになります。また、総務省の「家計調査(2018年)」によると、高齢無職夫婦世帯の1ヵ月の支出は約26.5万円ですから、この支出額を満たすためには、さらに上乗せ額の準備が必要といえます。

今回の調査では、「豊かな老後」を送るためには「最低限必要な金額」に毎月いくら上乗せが必要だと思うかについても尋ねており、その結果は平均9万円ほどでした。

図4 豊かな老後のために必要な上乗せ金額(配偶者のいる50代の男性正社員)



4. 仮に老後の定期収入が厚生年金だけだったら

—— 日常生活費程度が「賅える」「賅えない」が半々（60代後半の男性）

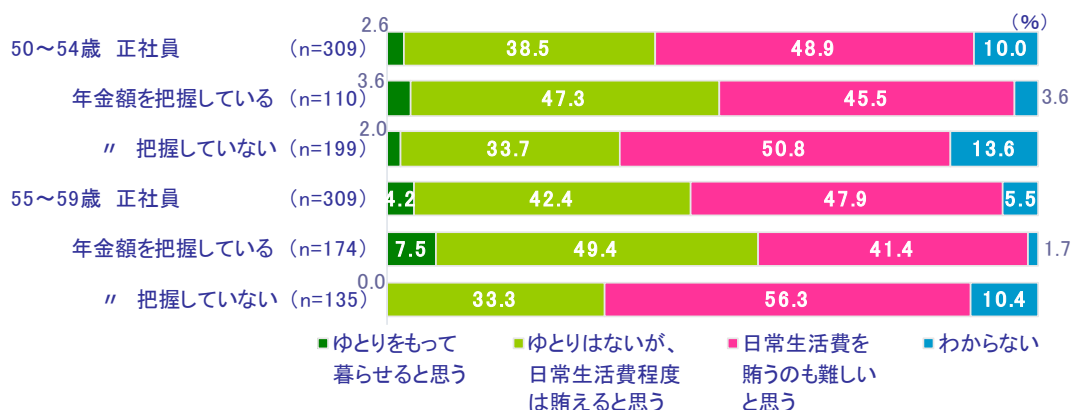
(1) 50代の男性の回答

今回の調査には、「仮に収入が公的年金だけだったら暮らし向きはどうだと思いますか」という質問を設けました。これは、老後資金が公的年金だけという意味ではなく、退職金や保有している金融資産額などを踏まえたうえで、定期収入が公的年金（厚生年金）だけと仮定した場合です。

「ゆとりをもって暮らせると思う」と回答した人はわずかでしたが、「日常生活費程度は賅えると思う」を合わせると、50代前半の男性が41.1%、同後半は46.6%でした。

回答を、公的年金額を把握している人（「だいたい…」も含む）と把握していない人（「あまり…」も含む）に分けて比較すると、「ゆとりをもって暮らせると思う」または「日常生活費程度は賅えると思う」と回答した割合は、50代前後半ともに、年金額を把握している人が半数以上であるのに対して、把握していない人は3人に1人ほどでした。年金額を把握している人の方が、公的年金だけの生活に対してやや肯定的な見方をしているという結果がみられました。

図5 収入が公的年金のみと仮定した場合の暮らし向き（50代の男性正社員）

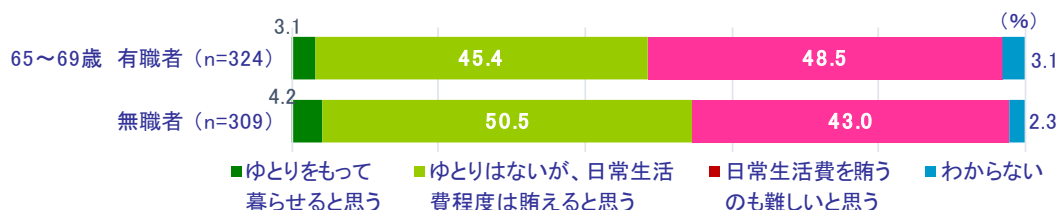


(2) 60代後半の男性の回答

年金受給世代である60代後半の男性の回答をみると、公的年金だけでもゆとりをもって暮らせるだろうと回答した人はやはりごく少数ですが、日常生活費程度は賅えそうだと考える人まで含めると、有職者でも48.5%、無職者では54.7%を占めました。一方、日常生活費を賅うのも難しいと答えた人も半数近くにのぼります。

「日常生活費程度」をどのくらいの水準と認識しているかには個人差があり、また保有資産の多寡による感覚の違いも考えられますが、現在の生活実態を前提に回答していると考えられる60代後半の男性の評価が二分しているのは、興味深い結果でした。

図6 収入が公的年金のみと仮定した場合の暮らし向き（60代後半の男性）



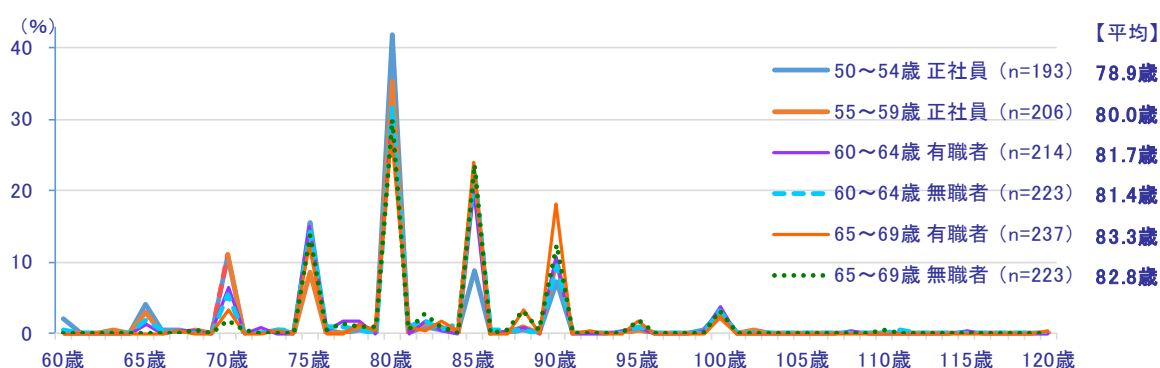
5. 「想定寿命」の平均 —— 50代は平均寿命にすら届かない

老後資金を準備する際には、何歳まで生きるかを想定し、それを前提に資金計画を立てることが必要だと考えます。そこで、想定している自身の寿命（当財団では「想定寿命」と命名）を尋ねました。

「平成29年簡易生命表」によると、日本人男性の平均寿命は81.09歳。現在60歳の男性の3割近くが90歳まで生きるとされますが、50代前半の回答者の「想定寿命」の平均は78.9歳、同後半は80.8歳と、平均寿命にすら届きませんでした。50代男性の最も多い回答は「80歳」でした。

一方、60代の男性の「想定寿命」の平均は、60代前半が81歳台、後半が83歳前後で、男性の平均寿命こそクリアしたものの、65歳にその年齢の平均余命（19.6年）を加えた84.6歳には届いていません。また、最多回答が「80歳」である点は50代と同様で、老後生活がしっかり視野に入っているはずの60代でも、超長寿の現実を十分認識していない人が少なくないようです。

図7 50代・60代男性の「想定寿命」



【調査要項】

(1) 調査対象： 全国の50～79歳の男女のうち、下表に該当する方 (人)

		50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	計
定年前正社員	男性	309	309	309	—	—	—	927
	女性	368	368	192	—	—	—	928
定年後	有職者	—	—	324	324	324	266	1,238
	無職者	—	—	309	309	309	309	1,236
計		677	677	1,134	633	633	575	4,329

(※) 上表のように就労状況の類型・年齢階級ごとに相当数のサンプルを収集して分析を行うことを目的としたため、人口比等に基づく補正は行っていません。

(2) 調査方法： インターネット調査（株式会社マクロミルの登録モニター対象）

(3) 調査時期： 2019年2月15日～18日

【ご照会先】

(公財)ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部

大坪 英二郎 電話 03-5919-3176
メール otsubo@dia.or.jp

森 義博 電話 03-5919-3143
メール mori@dia.or.jp

調査項目や調査結果の詳しい内容は、ダイヤ財団のホームページをご覧ください。

<http://dia.or.jp/disperse/questionnaire/>

